

2024 年6月 12 日

役員人事の内定および2024年7月1日付の組織改正について

当社は、2024 年6月 10 日開催の取締役会において、取締役および監査役の人事を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、2024 年6月 21 日開催予定の定時株主総会および取締役会において、正式に決定される予定です。

また、2024 年7月1日付で組織体制の一部変更を行いますので、あわせてお知らせいたします。

別 紙 - 1

●2024年6月21日付

株式会社ジェイアール東日本企画 役員の体制(予定)				2024年6月21日付
地 位 ・ 担 当		氏 名	備 考	
代表取締役社長		赤石 良治		
常務取締役 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾂｺﾝﾃﾞﾝｼｮﾝ</i> 本部長		弓矢 政法		
常務取締役 第二営業本部長 営業統括局担当 支社（中部、関西）担当		杉山 裕二	旧職:常務取締役	第二営業本部長 営業統括局長
常務取締役 総合企画本部長 経営企画局長 監査室担当 <i>ｾｷｰ-X</i> 担当		小野 伸司		
常務取締役 仙台支社長 支社（仙台、盛岡、秋田）担当		百々 潤司		
常務取締役 第一営業本部長 JR第二営業局長 支社（首都圏統括、高崎、水戸、千葉、新潟、長野）担当		手塚 敦	昇任	旧職:取締役 第一営業本部長 JR第二営業局長
常務取締役 CDO <i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進準備室担当		得永 諭一郎	新任	旧職: 東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> 本部統括（MaaS）
取締役 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 本部長 交通媒体局長		星野 雅央		
取締役 企画制作本部長 <i>ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ﾌﾞﾗﾝﾁﾝｸﾞ</i> 局長 交通媒体局担当局長（TRAIN TV 事業部担当）		五明 泉		
取締役 総合企画本部副本部長 総務局長		石田 昌也		
取締役 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 本部長 JR東日本 <i>ｶﾞﾙｰﾌﾟ ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 推進局長		吉田 公		
取締役 営業統括局長		高橋 拓也	新任	旧職:上級執行役員 第一営業本部副本部長 JR第一営業局長
取締役 総合企画本部 経理局長		佐藤 幸則	新任	旧職: 東日本旅客鉄道株式会社 首都圏本部企画総務部経営戦略 <i>ｴﾆｬﾂﾘｰﾀﾞｰ</i>
取締役 （非常勤）		伊藤 敦子		東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役
取締役 （非常勤）		柳瀬 直仁	新任	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ</i> 部門車両技術 <i>ｾﾝﾀｰ</i> <i>ｺﾆｬｸﾄﾘｰﾀﾞｰ</i> 車両技術 <i>ｾﾝﾀｰ</i> 所長
取締役 （非常勤）		有田 真悟		東日本旅客鉄道株式会社 首都圏本部 <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> 部 <i>ﾏｰｹｯﾄ</i> 創造 <i>ｴﾆｬﾂﾘｰﾀﾞｰ</i>
取締役 （非常勤）		三神 正彦		JR東日本 <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> 株式会社 取締役総務部長
常勤監査役		久保田 穰		
監査役 （非常勤）		飛嶋 聡		東日本旅客鉄道株式会社 <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> 本部くらしづくり・地方創生部門 <i>ｴﾆｬｸﾄﾘｰﾀﾞｰ</i> （新規事業）
監査役 （非常勤）		堺 崇幸		東日本旅客鉄道株式会社 <i>ｸﾞﾙｰﾌﾟ</i> 経営戦略本部財務・投資計画部門 <i>ﾏﾅｼﾞｬｰ</i> （企画・経理）

原口 幸氏（取締役会長）、高橋敦司氏（常務取締役）、角 希代庵氏（取締役）、岩崎岳夫氏（非常勤取締役）、白石仁史氏（非常勤取締役）は、6月21日付で退任の予定です。原口 幸氏は6月21日付で相談役に就任します。
代表取締役社長が*ｿｼｬﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ*・地域創生本部および北陸支社を担当します。

執行役員の体制(予定)				2024年6月21日付
役 職		氏 名	備 考	
上級執行役員 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 本部副本部長 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> <i>ﾃｲﾅｰｼﾞ</i> 事業局長		稲葉 耕一		
上級執行役員 企画制作本部 <i>ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ</i> 局長		長谷川 羊介		
執行役員 <i>ﾏﾃﾞｲｱ・ｺﾝﾃﾞﾝｼｮﾝ</i> 本部副本部長 OOH <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> 局長		古川 義夫		
執行役員 第二営業本部副本部長 第一営業局長		神野 保		
執行役員 第二営業本部 第二営業局長		相原 桂介		
執行役員 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 本部 Beyond <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> 7局長		玉生 祐克		
執行役員 第一営業本部 JR第一営業局長		三浦 博信	旧職:執行役員	第一営業本部 JR第一営業局担当局長
執行役員 第二営業本部 第五営業局長		鈴木 隆士	新任	旧職: 第二営業本部 第五営業局長
執行役員 <i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進準備室長 <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長		直井 伸司	新任	旧職: <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長 <i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進準備室長
執行役員 企画制作本部 <i>ｴｸｽﾍﾟﾘｴﾝｼｬﾙ・ﾌﾞﾛｰﾄﾞ</i> ｾﾞｼｮﾝ局担当局長		加賀 丈士	新任	旧職: 総務局（株式会社 <i>ｾｷ-ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ</i> ・ <i>ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽ</i> 代表取締役社長）
執行役員 <i>ｾｷ-1</i> 局長 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 推進 <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長		山口 勝	新任	旧職: <i>ｾｷ-1</i> 局長 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 推進 <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長
執行役員 <i>ｿｼｬﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ</i> ・地域創生本部長代理		小崎 博子	新任	旧職: 東日本旅客鉄道株式会社 <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> 本部くらしづくり・地方創生部門長

●2024年7月1日付

役員の体制(予定)				2024年7月1日付
役 職		氏 名	備 考	
常務取締役 CDO <i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進室担当		得永 諭一郎	旧職:常務取締役	CDO <i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進準備室担当
取締役 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 本部長 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾌﾞﾗﾝﾁﾝｸﾞ</i> 局長		吉田 公	旧職:取締役	<i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 本部長 JR東日本 <i>ｶﾞﾙｰﾌﾟ ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 推進局長

執行役員の体制(予定)				2024年7月1日付
役 職		氏 名	備 考	
執行役員 <i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進室長 <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長		直井 伸司	旧職:執行役員	<i>XR&ﾃﾞｰﾀ</i> ﾋﾞｼﾞﾈｽ事業推進準備室長 <i>ﾏﾃﾞｲｱ</i> <i>ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ</i> <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長
執行役員 MASTRUM推進 <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長		山口 勝	旧職:執行役員	<i>ｾｷ-1</i> 局長 <i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 推進 <i>ｾﾝﾀｰ</i> 長

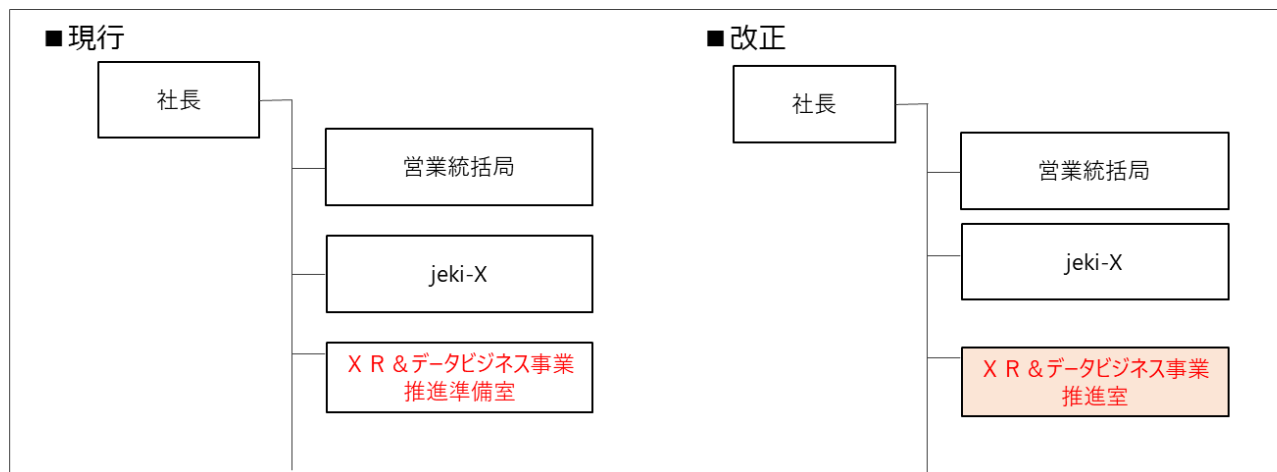
【参考】

その他局長等の人事異動(予定)				2024年7月1日付
役 職		氏 名	備 考	
<i>ｾｷ-1</i> X局長		稲葉 朋江	旧職:	営業統括局 次長
<i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 本部 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> <i>ﾋﾞｼﾞﾈｽ</i> 局長		太田 喜郎	旧職:	<i>ﾏﾃﾞｲｱﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 本部 オンライン媒体局長
<i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 本部 プラットフォーム開発局長		八城 康彦	旧職:	<i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> 本部 <i>ﾃﾞｼﾞﾀﾙ</i> <i>ﾌﾘｭｰｼｮﾝ</i> 局 次長

組織改正について(7月1日付)

(1) XR&データビジネス事業推進準備室

XR関連事業およびデータ活用ビジネス等の推進に向けた体制強化のため、社長直下の組織として設置したXR&データビジネス事業推進準備室について、実務的な取り組みフェーズに移行したことをふまえ「XR&データビジネス事業推進室」と名称変更する。



(2) メディアソリューション本部

①メディアソリューション推進センター

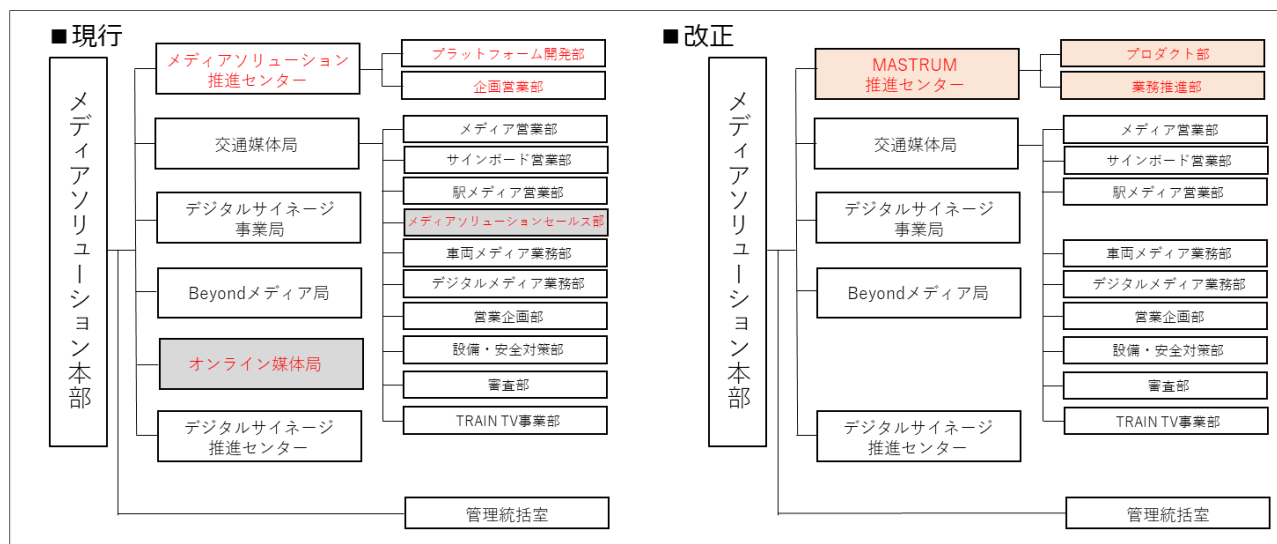
メディアソリューション推進センターは、機動性を高めつつ役割を明確化することを目的に「MASTRUM 推進センター」と名称変更する。また部の役割にあわせプラットフォーム開発部を「プロダクト部」、企画営業部を「業務推進部」と名称変更する。

②交通媒体局

メディアソリューションセールス部は、機能をメディア営業部、デジタルメディア業務部、デジタルサイネージ推進センターへ移管し廃止する。

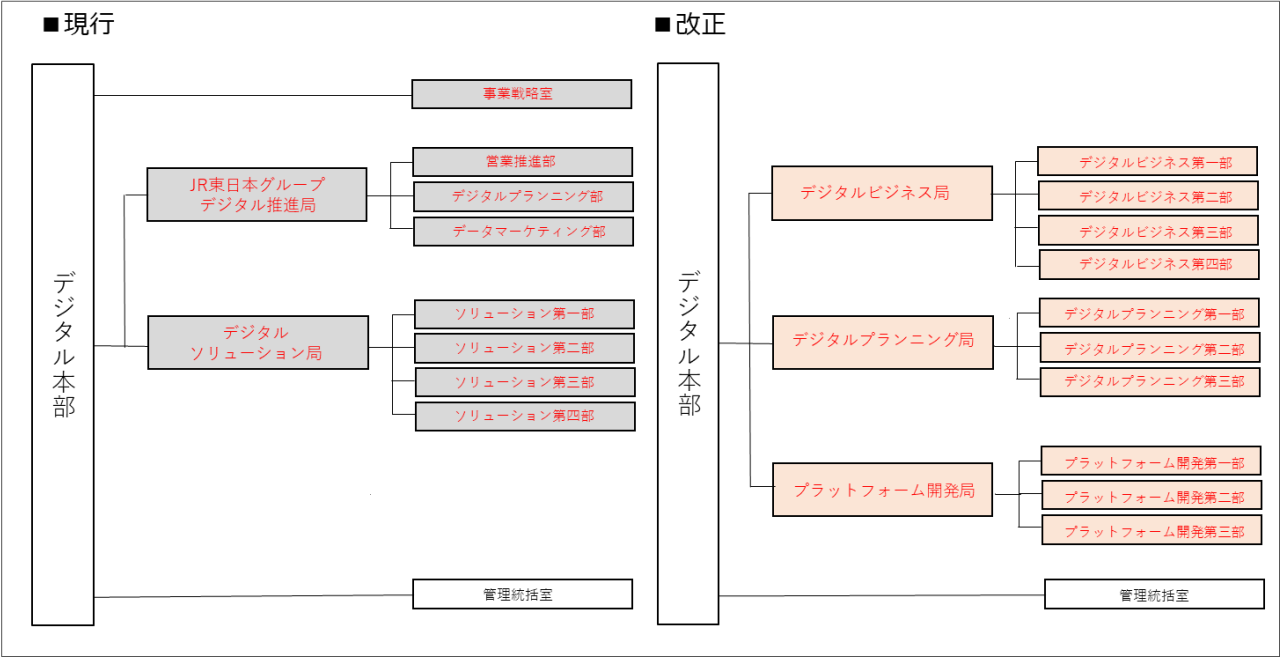
③オンライン媒体局

オンライン媒体局は、JR 東日本との相対業務に鑑み、デジタル本部へ機能を移管し強化を図る。



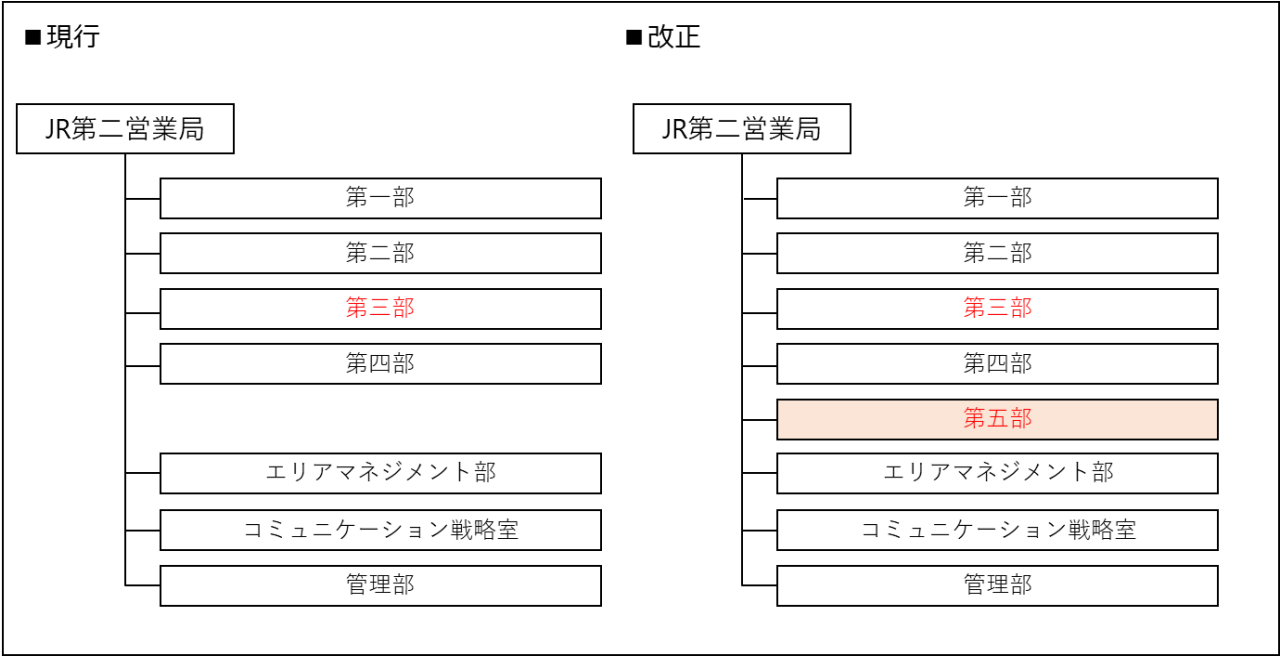
(3) デジタル本部

これまでクライアント別で2局2室体制としていたものを機能別に分けるため「デジタルビジネス局」、「デジタルプランニング局」、「プラットフォーム開発局」および管理統括室の3局1室体制とする。各局の体制は以下のとおり、デジタルビジネス局は4部、デジタルプランニング局は3部、プラットフォーム開発局は3部とする。



(4) JR 第二営業局

戦略的なクライアント対応と社員育成の強化を目指すため、「第五部」を新設し、第三部の業務を第三部と第五部に分ける。



(5) ソーシャルビジネス・地域創生本部

①ソーシャルビジネスプロデュース局

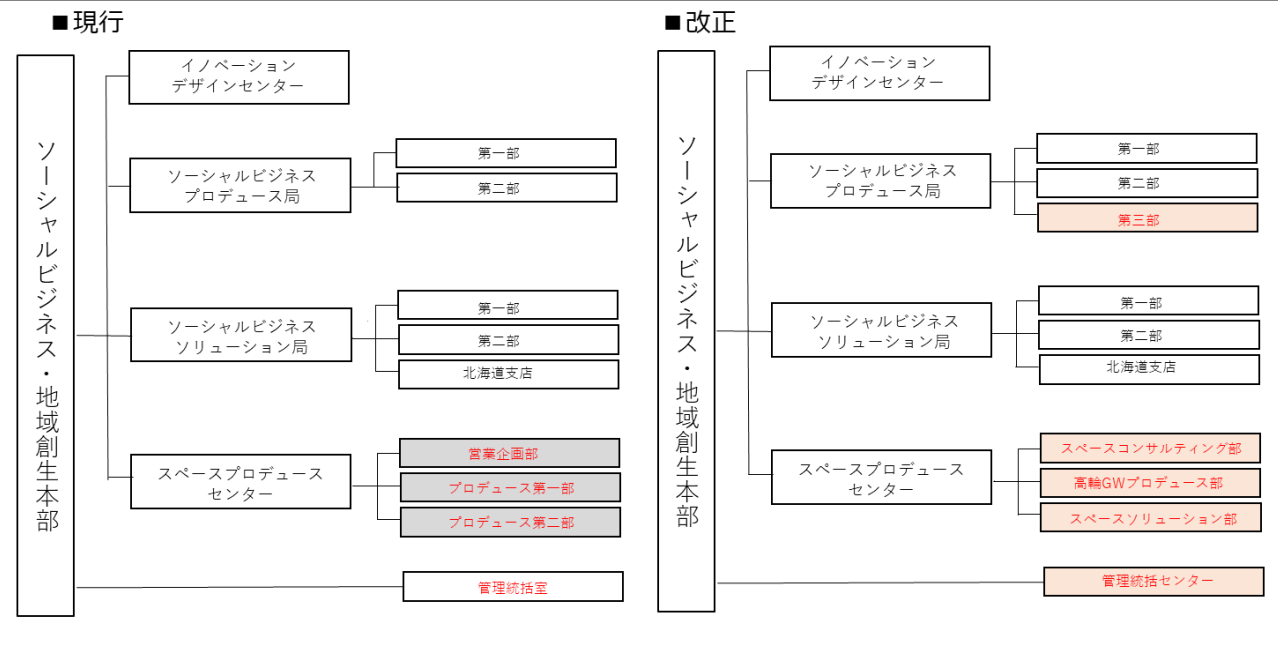
マネジメント強化ならびにアカウントラインの明確化を目的に、以下のとおり「第三部」を新設する。

②スペースプロデュースセンター

業務の効率化および新たな事業領域拡大のため、以下のとおり「スペースコンサルティング部」、「高輪 GW プロデュース部」および「スペースソリューション部」の3部体制とする。

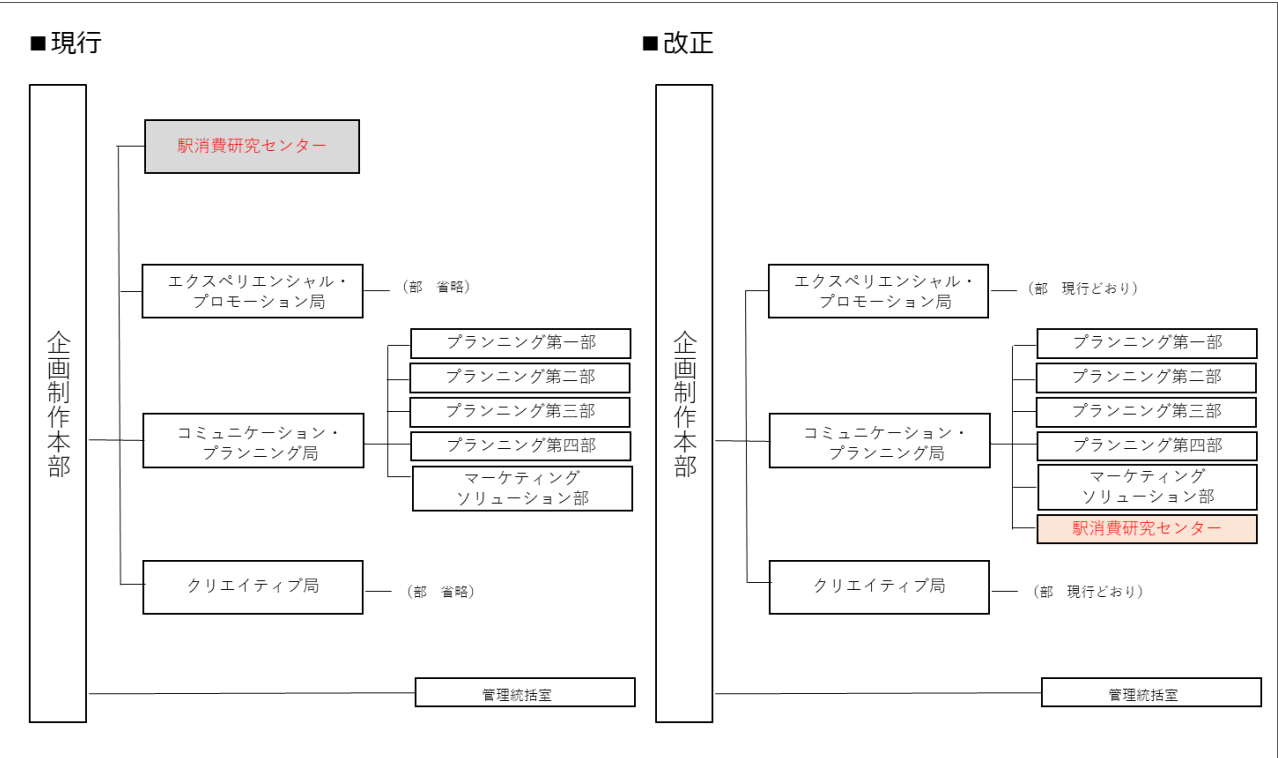
③管理統括室

管理統括室を「管理統括センター」に名称変更する。



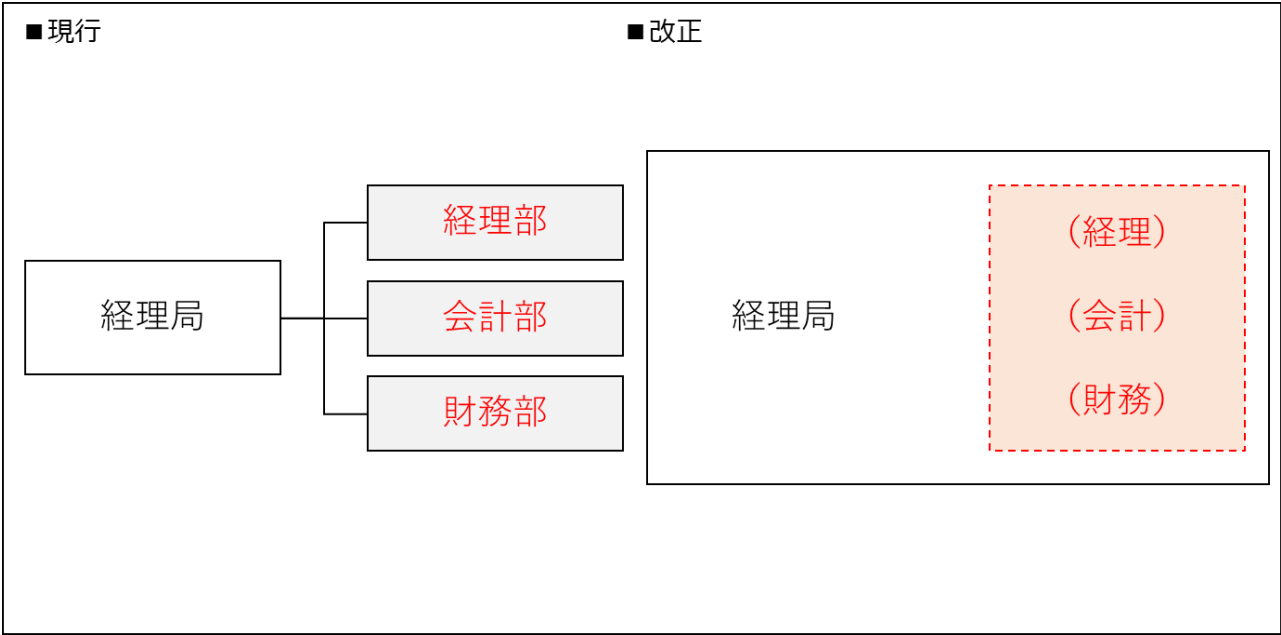
(6) 企画制作本部

業務の効率化および深度化を目的として、駅消費研究センターをコミュニケーション・プランニング局内の組織として再編し、以下のとおり企画制作本部は3局1室体制、コミュニケーション・プランニング局は5部1センター体制とする。



(7) 経理局

部制を廃止しチーム制をとることとする。



(8) 関西支社

京都支店を廃止し、関西支社に業務を統合する。

